



2026年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年12月12日

上場会社名 メディア総研株式会社 上場取引所 東福
コード番号 9242 URL <https://mediasouken.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 浩二
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 谷口 陽子 TEL 092 (736) 5587
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無: 有
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年7月期第1四半期の連結業績 (2025年8月1日～2025年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年7月期第1四半期	百万円 167	% 2.6	百万円 △104	% —	百万円 △102	% —	百万円 △72	% —
2025年7月期第1四半期	163	28.0	△91	—	△90	—	△63	—

(注) 包括利益 2026年7月期第1四半期 △72百万円 (−%) 2025年7月期第1四半期 △63百万円 (−%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年7月期第1四半期	円 銭 △58.72	円 銭 —
2025年7月期第1四半期	△52.01	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年7月期第1四半期	百万円 1,663	百万円 1,427	% 85.8
2025年7月期	1,786	1,524	85.3

(参考) 自己資本 2026年7月期第1四半期 1,427百万円 2025年7月期 1,524百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年7月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 20.00	円 銭 20.00
2026年7月期	—	—	—	—	—
2026年7月期(予想)	0.00	—	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2026年7月期の連結業績予想 (2025年8月1日～2026年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円 1,668	% 8.6	百万円 326	% 11.1	百万円 357	% 20.3	百万円 244	% 12.3

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 P. 7 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年7月期 1Q	1,232,300株	2025年7月期	1,232,300株
② 期末自己株式数	2026年7月期 1Q	84株	2025年7月期	84株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年7月期 1Q	1,232,216株	2025年7月期 1Q	1,230,216株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なることがあります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P. 3 「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、2025年12月12日 (金) に当社ウェブサイトおよび T D n e t に掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(四半期連結損益計算書に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しが見られる一方、エネルギー価格や生活関連品の上昇による物価高が続き、緩やかな回復基調のなかでも先行きに不透明感が残る状況となりました。

人材・就職支援業界においては、当社の主要な事業領域である理工系や技術系分野の人材に対する需要は依然として高く、企業では長期的な採用戦略の観点から、学生との早期接点形成に向けたイベントやオンラインサービスの活用が広がっています。また、学生側でも専門分野との適合性を重視した企業研究を継続する動きがみられ、対面型イベントや情報提供サービスを通じて理解を深める傾向が続いていることにより、これらを背景に当業界の事業環境は引き続き堅調に推移いたしました。

このような環境のなか当社グループは、2025年10月2日に公表した「事業計画及び成長可能性に関する事項」に基づき、11月から1月に開催が集中する就職活動イベントに向けた販売活動を計画的に進めてまいりました。理工系・高専生向けイベントを含め、企業の採用ニーズを丁寧に把握し、適切な提案につなげることで、関係構築の強化に努めました。また、伴走型コンサルティングサービス「高専人材採用プロジェクト」においては、提供内容の充実や運営体制の整備など、規模拡大に向けた取り組みを進めています。これらの施策により、当社グループのサービス提供体制の強化と将来的な事業機会の確保に向けた基盤づくりを着実に進めることができたと考えております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は167,674千円（前年同四半期比2.6%増）となり、事業拡大に向けた人員増加や活動費の増加等により、営業損失は104,681千円（前年同四半期は営業損失91,452千円）、経常損失は102,772千円（前年同四半期は経常損失90,850千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は72,357千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失63,983千円）となりました。

※収益の季節変動について

当社グループの主力であるキャリア支援事業は、第2四半期連結会計期間に新卒向け就職活動イベントが集中する事業特性を有しており、この期間の売上高が相対的に高くなる傾向があります。一方、第1・第3・第4四半期連結会計期間は、これらイベントの実施に向けた企画・広報等の準備活動の比重が高まるところから、売上高および利益が季節的に小さくなる傾向がありますが、いずれも事業計画に沿った進捗であり、想定の範囲内で推移しております。

（参考：2025年7月期の売上高並びに営業利益又は営業損失の実績推移）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
売上高（百万円）	163	999	188	185	1,536
営業利益又は営業損失 (△)（百万円）	△91	585	△137	△63	294

セグメント別の経営成績の状況は、以下のとおりであります。

①キャリア支援事業

当第1四半期の売上高は、「高専人材採用プロジェクト」の取引拡大等により113,999千円（前年同四半期比5.7%増）となりました。一方、第2四半期に比べ収益が小さくなる時期であるなか、事業規模拡大に向けた体制強化を進めていることに伴い、人件費や活動費が増加した結果、セグメント損失は14,652千円（前年同四半期は7,373千円の損失）となりました。損失の拡大は、中長期的な成長を見据えた体制の強化を進めていることによるものであり、当社としては想定の範囲内と認識しております。引き続き、事業成長に向けた基盤強化に取り組んでまいります。

②WEBコンテンツサービス事業

当第1四半期の売上高は、53,675千円（前年同四半期比3.5%減）、セグメント損失は15,105千円（前年同四半期は5,923千円の損失）となりました。損失の拡大は、当社グループが成長エンジンの一つと位置付ける当事業において、事業計画に基づく中長期的な成長を見据え、関東・東海・関西エリアへのマーケット拡大、採用特化型WEBサイト制作および包括的なコンサルティングサービスなどの新商材開発、組織体制の強化といった先行投資を進めていることによるものであり、当社としては想定の範囲内と認識しております。引き続き、事業成長に向けた基盤強化に取り組んでまいります。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,315,691千円となり、前連結会計年度末に比べ144,353千円減少いたしました。これは主に売掛金が11,167千円増加したものの、現金及び預金が160,947千円減少したことによるものであります。固定資産は347,931千円となり、前連結会計年度末に比べ21,441千円増加いたしました。これは主に、無形固定資産が6,817千円減少したものの、投資その他の資産が29,118千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、1,663,622千円となり、前連結会計年度末に比べ122,911千円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は211,635千円となり、前連結会計年度末に比べ26,578千円減少いたしました。これは主に買掛金が12,079千円、賞与引当金が21,362千円それぞれ増加したものの、未払法人税等が37,312千円、その他流動負債が23,924千円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、236,549千円となり、前連結会計年度末に比べ25,909千円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は1,427,073千円となり、前連結会計年度末に比べ97,002千円減少いたしました。これは親会社株主に帰属する四半期純損失72,357千円及び剰余金の配当24,644千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は85.8%（前連結会計年度末は85.3%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2025年9月12日の「2025年7月期決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。なお、当該業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,389,507	1,228,560
売掛金	36,750	47,918
仕掛品	7,535	13,599
貯蔵品	241	217
その他	26,163	25,491
貸倒引当金	△153	△94
流動資産合計	1,460,044	1,315,691
固定資産		
有形固定資産	29,802	28,942
無形固定資産		
のれん	106,495	102,692
その他	19,437	16,422
無形固定資産合計	125,932	119,114
投資その他の資産	170,754	199,873
固定資産合計	326,489	347,931
資産合計	1,786,534	1,663,622
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,327	22,407
未払金	68,126	69,343
未払法人税等	37,906	593
賞与引当金	12,892	34,255
その他	108,960	85,035
流動負債合計	238,213	211,635
固定負債		
退職給付に係る負債	24,245	24,914
固定負債合計	24,245	24,914
負債合計	262,459	236,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	250,387	250,387
資本剰余金	200,387	200,387
利益剰余金	1,073,459	976,457
自己株式	△159	△159
株主資本合計	1,524,075	1,427,073
純資産合計	1,524,075	1,427,073
負債純資産合計	1,786,534	1,663,622

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年8月1日 至 2024年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年8月1日 至 2025年10月31日)
売上高	163,496	167,674
売上原価	54,827	53,647
売上総利益	108,668	114,027
販売費及び一般管理費	200,121	218,708
営業損失 (△)	△91,452	△104,681
営業外収益		
受取利息	101	1,603
受取手数料	138	—
代理店手数料	193	123
その他	169	181
営業外収益合計	602	1,908
経常損失 (△)	△90,850	△102,772
税金等調整前四半期純損失 (△)	△90,850	△102,772
法人税等	△26,866	△30,414
四半期純損失 (△)	△63,983	△72,357
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△63,983	△72,357

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年8月1日 至 2024年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年8月1日 至 2025年10月31日)
四半期純損失(△)	△63,983	△72,357
四半期包括利益	△63,983	△72,357
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△63,983	△72,357
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書に関する注記)

(業績の季節的変動)

当社グループは、主たる事業である学生イベントの開催日が第2四半期連結会計期間に集中する傾向があり、通常、第2四半期連結会計期間の売上高は第1、第3、第4四半期連結会計期間の売上高と比べて著しく増加する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年8月1日 至 2024年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年8月1日 至 2025年10月31日)
減価償却費	4,783千円	4,199千円
のれんの償却額	3,803千円	3,803千円

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間（自 2024年8月1日 至 2024年10月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額（注1）	四半期連結損益計算書計上額（注2）
	キャリア支援事業	WEBコンテンツサービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	107,860	55,636	163,496	—	163,496
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	107,860	55,636	163,496	—	163,496
セグメント損失（△）	△7,373	△5,923	△13,296	△78,156	△91,452

(注) 1 セグメント損失の調整額△78,156千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△78,156千円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2025年8月1日 至 2025年10月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額（注1）	四半期連結損益計算書計上額（注2）
	キャリア支援事業	WEBコンテンツサービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	113,999	53,675	167,674	—	167,674
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	113,999	53,675	167,674	—	167,674
セグメント損失（△）	△14,652	△15,105	△29,757	△74,923	△104,681

(注) 1 セグメント損失の調整額△74,923千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△74,923千円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(重要な後発事象の注記)

(株主優待制度の新設)

当社は、2025年11月21日開催の取締役会において、株主優待制度を新設することについて決議いたしました。

1. 目的

当社株式の投資魅力を高め、当社株式をより多くの皆様に保有していただくことを目的に、株主優待制度の導入を決定いたしました。

2. 株主優待制度の内容等

株主優待制度の内容等の詳細につきましては、2025年11月21日開示資料「株主優待制度の導入に関するお知らせ」をご参照ください。